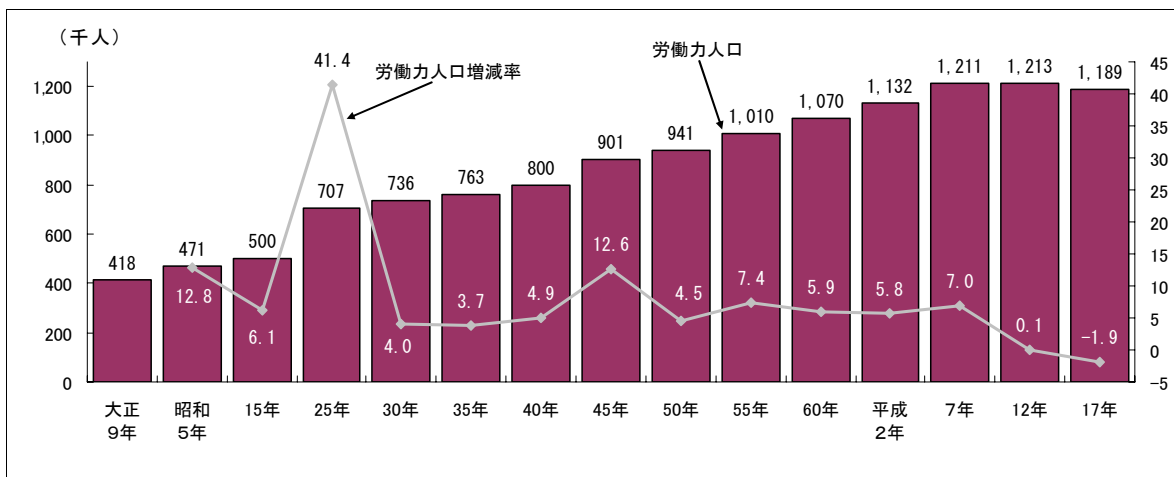


1 労働力状態，従業上の地位

(1) 労働力人口及び労働力率の推移

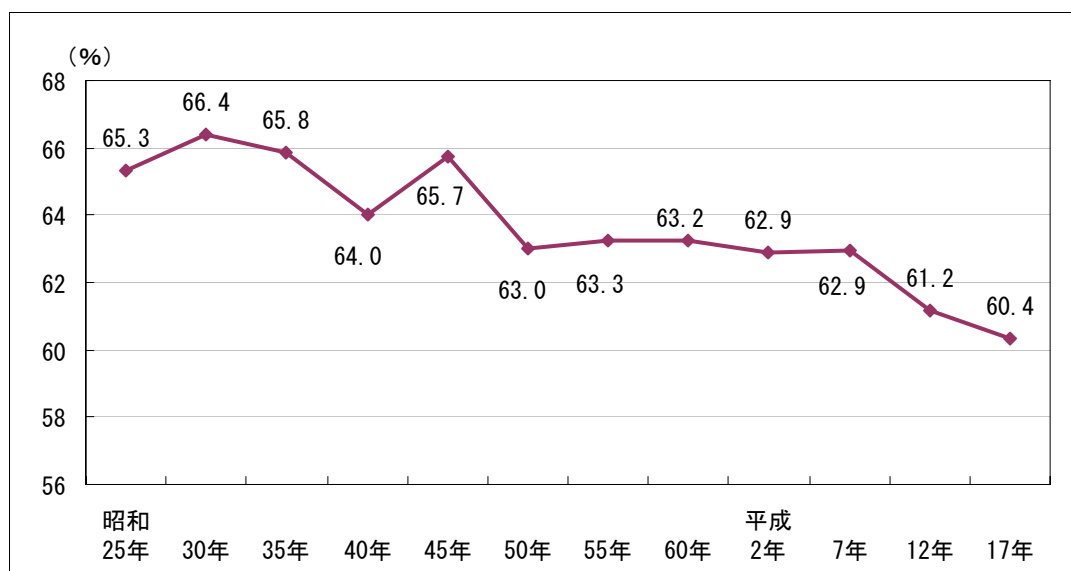
～労働力人口は調査開始以来初の減少～

－図1 労働力人口及び労働力人口増減率の推移－



平成17年10月1日現在の15歳以上人口202万8599人の労働力状態をみると、労働力人口は118万9491人で、平成12年からの5年間で2万3292人減少した。労働力人口は、大正9年の国勢調査開始以来、初めて前回調査を下回り、労働力人口の減少率は、総人口の減少率、0.2%を上回った。

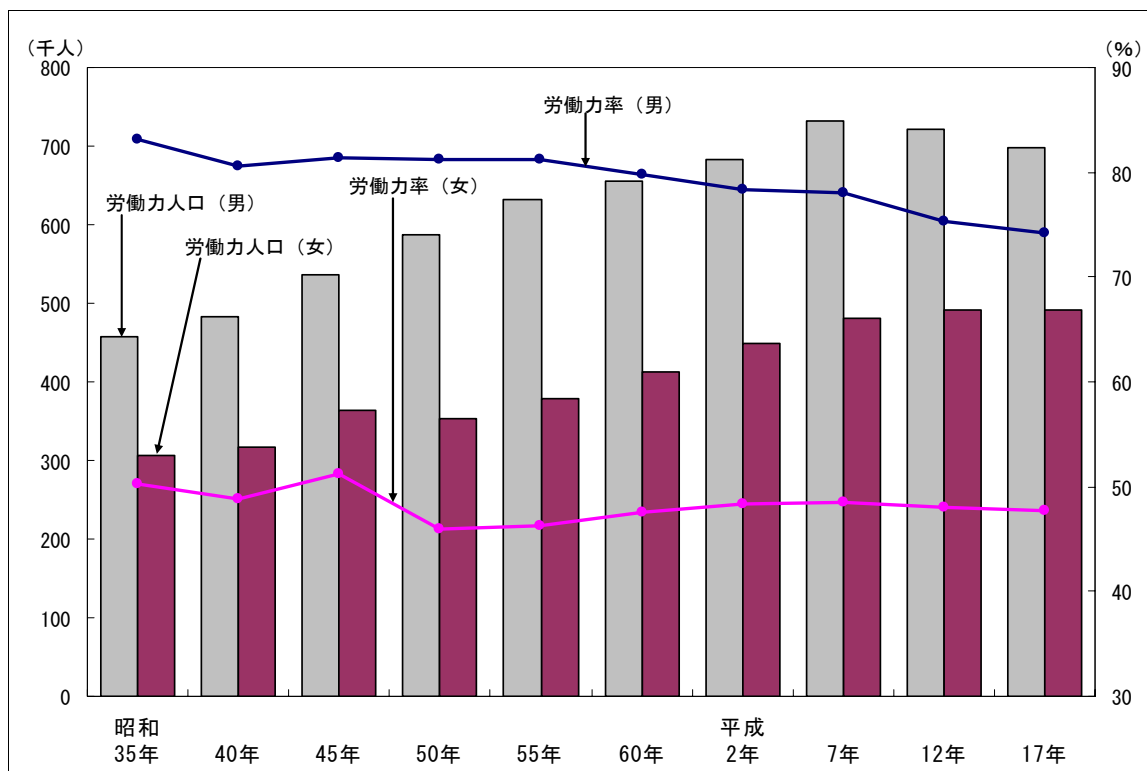
－図2 労働力率の推移－



労働力率をみると、平成17年は60.4%で、前回比0.8ポイント減少した。昭和50年以降横ばいだった労働力率は、平成12年から減少に転じている。

(2) 男女別労働力人口及び労働力率の推移
 ～男性の労働力率は減少傾向が続く～

－図3 男女別労働力人口及び労働力率の推移－

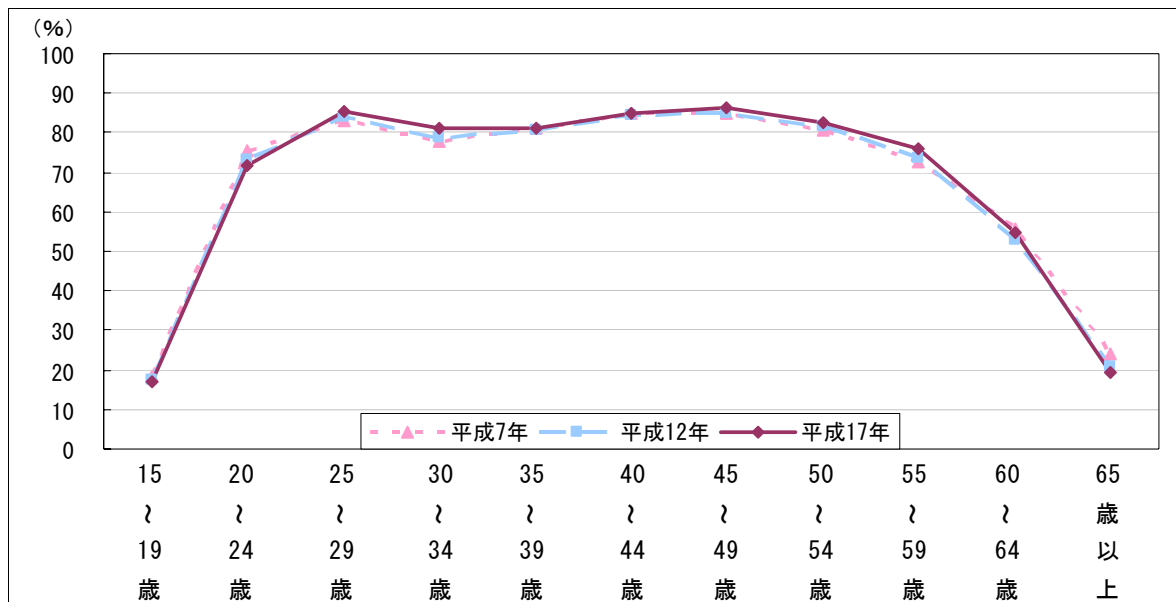


労働力人口を男女別にみると、男性が69万7901人、女性が49万1590人となっている。また、労働力率を男女別にみると、男性が74.1%、女性が47.7%となっている。

労働力人口について、昭和35年からの推移をみると、男性は平成7年まで増加を続けた後に減少に転じている。一方、女性は昭和50年以降増加していたが、今回減少に転じた。

(3) 年齢階級別労働力率の推移
 ~若年層と高齢層で労働力率が低下~

—図4 年齢階級別労働力率の推移—



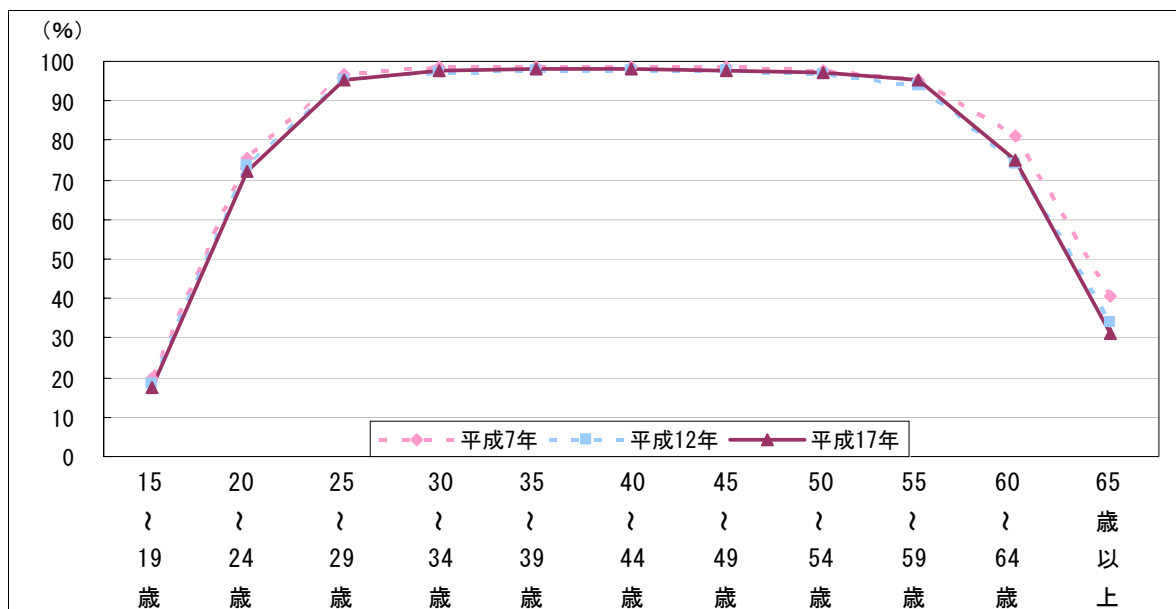
労働力率を年齢階級別にみると、45～49歳の86.1%が最も高く、次いで25～29歳の85.2%、40～44歳の84.9%となっている。

また、年齢階級別の労働力率の推移を平成7年からみると、20～24歳と65歳以上は10年間で3ポイント以上低下している。一方、30～34歳と55～59歳は10年間で3ポイント以上上昇している。

(4) 年齢階級別労働力率の推移 (男)

～15 から 24 歳, 65 歳以上で労働力率が低下～

—図5 男性の年齢階級別労働力率の推移—



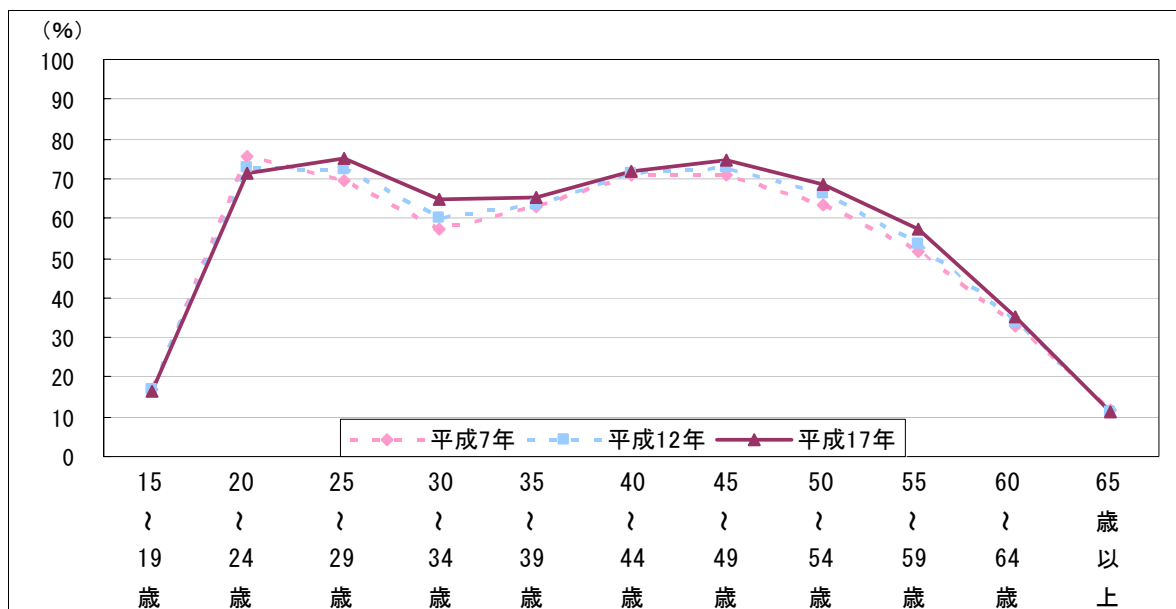
男性の労働力率を年齢階級別にみると、40～44歳が98.1%で最も高く、次いで35～39歳が97.9%、44～49歳が97.8%となっており、25～59歳までの各年齢階級で90%を超える高い割合を示している。

また、男性の労働力率の推移を平成7年からみると、55～59歳を除き労働力率が低下している。7年と比較すると、20～24歳が3.0ポイント、15～19歳が2.4ポイント、60～64歳が6.1ポイント、65歳以上が9.4ポイントとそれぞれ低下しており、若年層と高齢層で大きく低下している。

なお、平成7年～12年は、すべての年齢階級で労働力率が低下したが、12～17年は、25～64歳が上昇し、その他の年齢階級では、低下の幅が小さくなっている。

(5) 年齢階級別労働力率の推移 (女)
 ~M字カーブの緩和が進行~

—図6 女性の年齢階級別労働力率の推移—



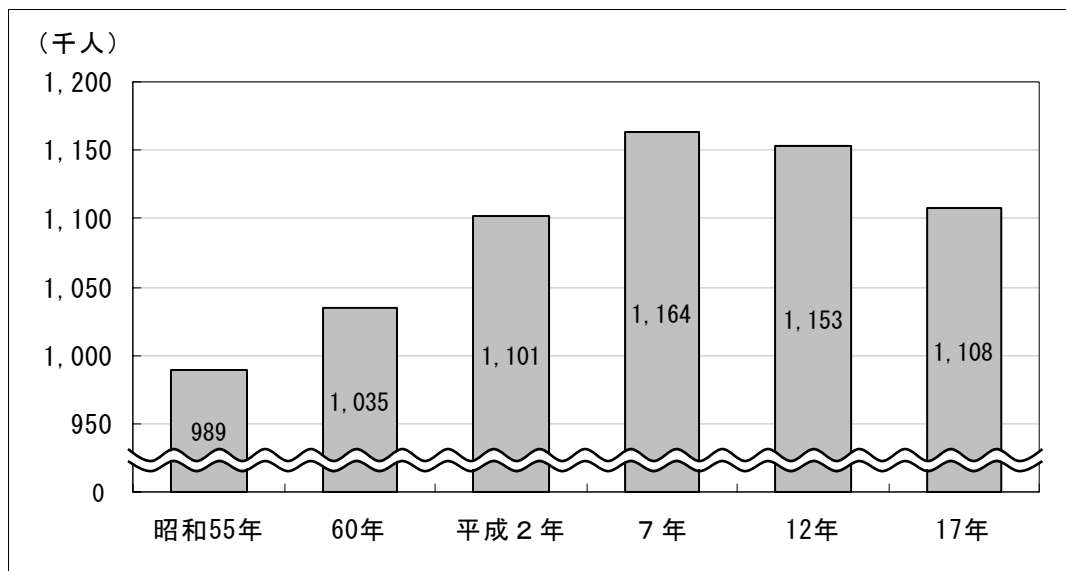
女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳が75.2%と最も高く、次いで45～49歳が74.7%、40～44歳が72.0%となっており、25～29歳と45～49歳を頂点とするM字カーブを描いている。

また、女性の労働力率の推移を平成7年からみると、10年間で25～34歳及び50～59歳で労働力率が5ポイント以上上昇している。特に、30～34歳が7.5ポイントと大きく上昇している。一方、20～24歳が4.5ポイントと大きく低下している。女性の年齢階級別の労働力率は、平成7年にはM字カーブの頂点となっていた20～24歳の労働力率が低下し、谷となっていた30～34歳が上昇したため、M字カーブは緩やかになっている。

(6) 就業者数の推移

～就業者は減少を続ける～

－図7 就業者数の推移－



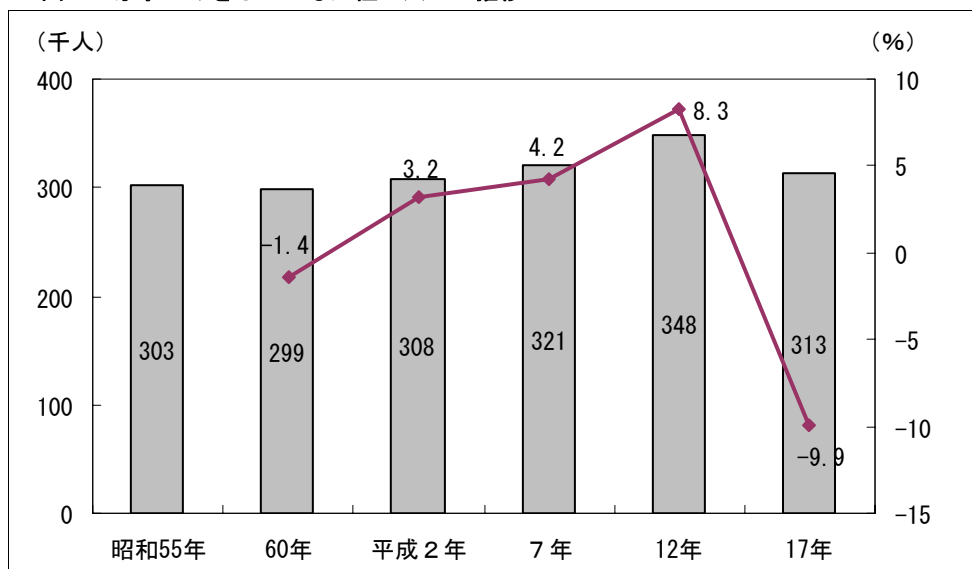
労働力人口 118 万 9491 人のうち、就業者は 110 万 7773 人で労働力人口の 93.1%を占めている。

就業者数の推移を昭和 55 年からみると、平成 7 年まで増加を続けていたものの、7 年の 116 万 3946 人をピークに減少に転じ、17 年の就業者は 12 年の 115 万 3411 人から 4 万 5638 人（4.0%）の減少となっている。

(7) 家事のみをしている女性の人口の推移

～家事のみをしている女性が減少～

－図8 家事のみをしている女性の人口の推移－



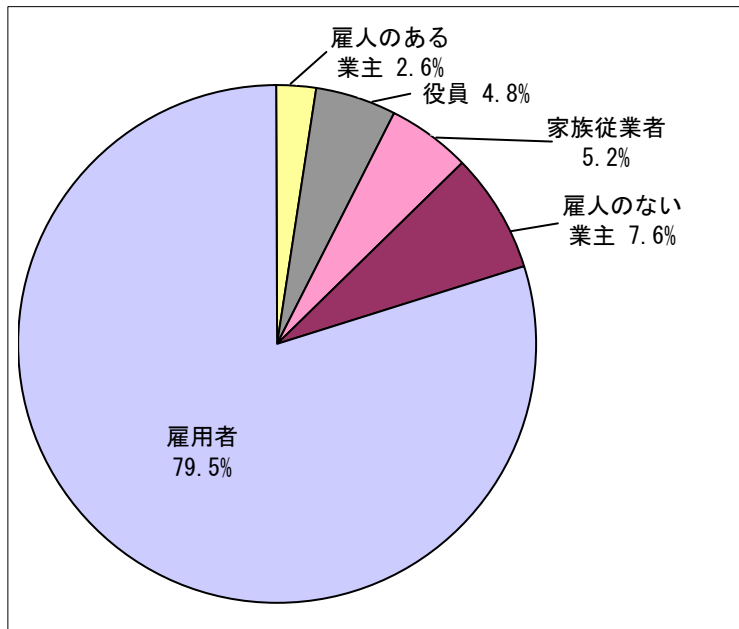
家事のみをしている女性は31万3416人で、15歳以上の女性全体の29.9%を占めている。平成12年と比較すると、3万4458人(9.9%)の減少となっている。

なお、家事のみをしている男性は1万7878人で、15歳以上の男性全体の1.8%を占めている。家事のみをしている男性の人口は少ないものの、平成12年の1万5793人から2085人(13.2%)の増加と、女性は減少しているのに対し、高い割合で増加している。

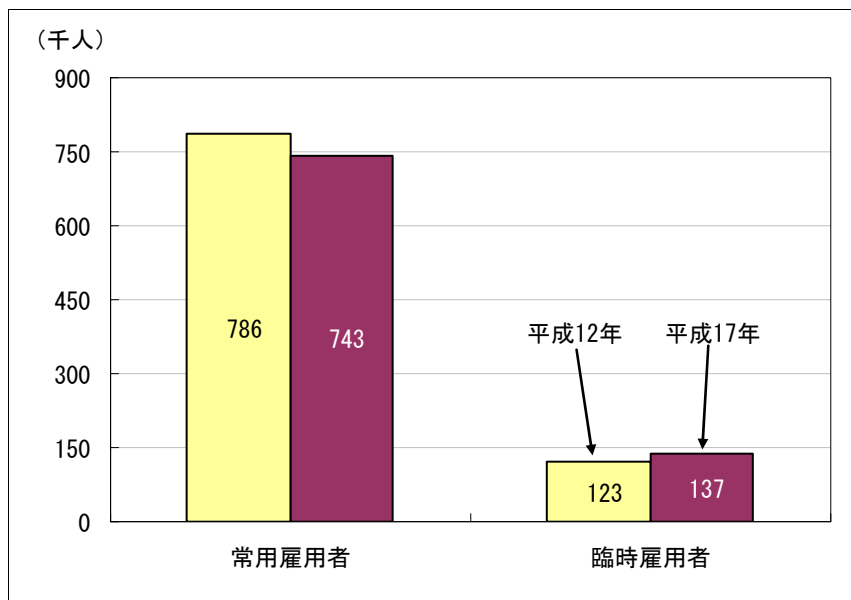
(8) 就業者の従業上の地位別割合
 ～常用雇用者は就業者全体の67.1%～

就業者110万7773人を従業上の地位別にみると、雇用者が88万802人(就業者の79.5%)と最も多く、次いで雇人のない業主が8万4713人(同7.6%)、家族従業者が5万8056人(同5.2%)、役員が5万3711人(同4.8%)、雇人のある業主が2万8445人(同2.6%)となっている。

—図9 従業上の地位別割合—



—図10 常用雇用者数及び臨時雇用者数—



雇用者のうち、常用雇用者が74万3445人で雇用者の84.4%、就業者の67.1%を占め、臨時雇用者は13万7357人で雇用者の15.6%、就業者の12.4%を占めている。平成12年と比較すると、常用雇用者は12年の78万6064人(就業者の68.2%)から4万2619人減少している。一方、臨時雇用者は12万2530人(同10.6%)から1万4827人増加している。

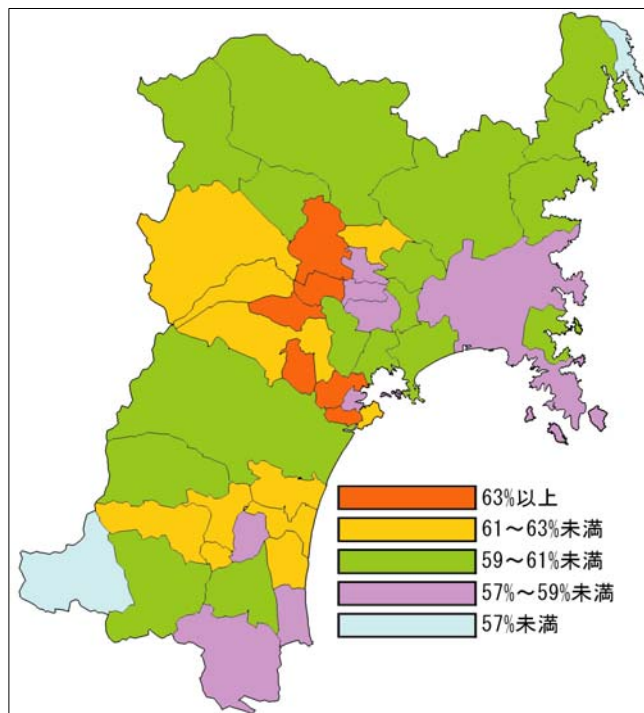
(9) 市町村別労働力人口

～労働力人口増加率が最も高い富谷町～

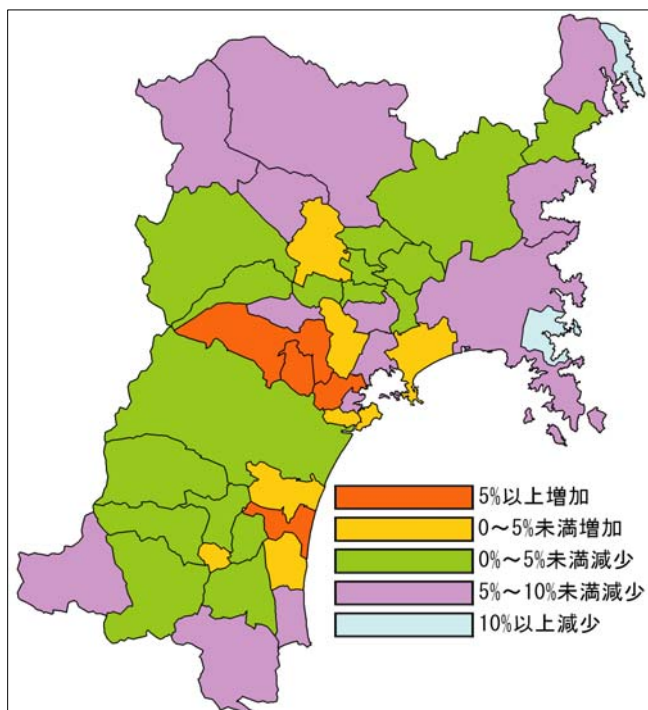
労働力人口を市町村別にみると、仙台市が49万9104人で、県労働力人口の42.0%を占め最も多い。次いで石巻市が8万3723人(同7.0%)、登米市が4万6541人(同3.9%)となり、最も少ないのは七ヶ宿町の873人(同0.1%)となっている。

市町村別の労働力率をみると、富谷町が65.0%で最も高く、次いで古川市が64.4%、大衡村が63.8%となり、最も低いのは七ヶ宿町の52.1%となっている。

—図11 市町村別労働力率—



—図12 市町村別労働力人口増減率—

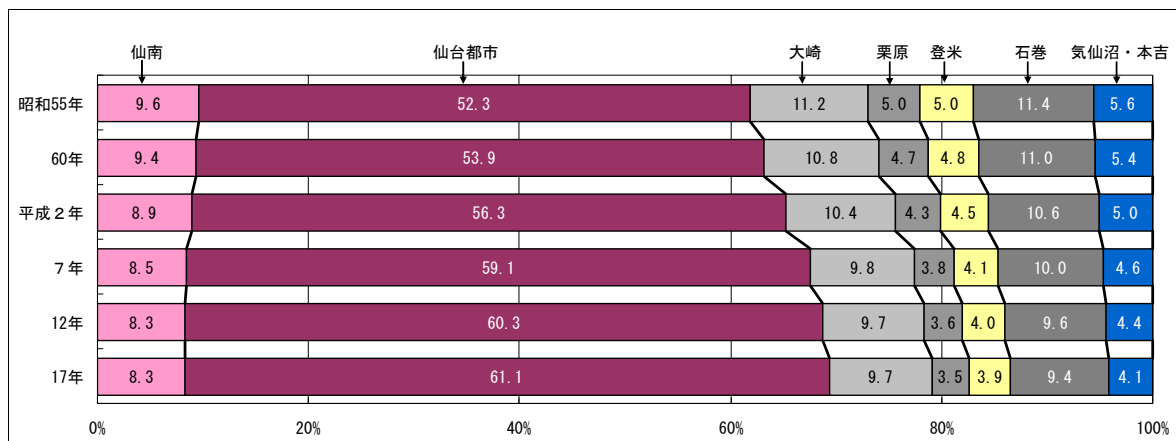


市町村別の労働力人口を平成12年と比較すると、44市町村のうち、11市町で労働力人口が増加した。このうち富谷町が15.9%(2971人)で増加率が最も高く、次いで利府町が10.5%(1590人)、岩沼市が6.0%(1297人)となっている。

一方、32市町村で労働力人口が減少した。このうち女川町が13.9%(900人)で減少率が最も高く、次いで唐桑町が11.3%(483人)、七ヶ宿町が9.6%(93人)となっている。

(10) 県労働力人口に占める広域圏別労働力人口
 ～仙台都市圏が一貫して増加～

－図 13 県労働力人口に占める広域圏別労働力人口割合の推移－



広域圏別に労働力人口をみると、仙台都市圏の72万6256人が最も多く、県労働力人口の61.1%を占め、次いで大崎広域圏が11万5698人（同9.7%）、石巻広域圏が11万1285人（同9.4%）の順となっている。

平成12年と比べると、気仙沼・本吉広域圏が3814人（7.2%）減少、栗原広域圏が2274人（5.2%）減少、石巻広域圏が5609人（4.8%）減少、登米広域圏が1760人（3.6%）減少、仙南広域圏が2071人（2.0%）減少、大崎広域圏が2125人（1.8%）減少、仙台都市圏が5639人（0.8%）減少とすべての広域圏で減少している。

労働力人口割合の推移をみると、仙台都市圏では一貫して上昇している一方、他のすべての広域圏では低下または同水準で推移している。